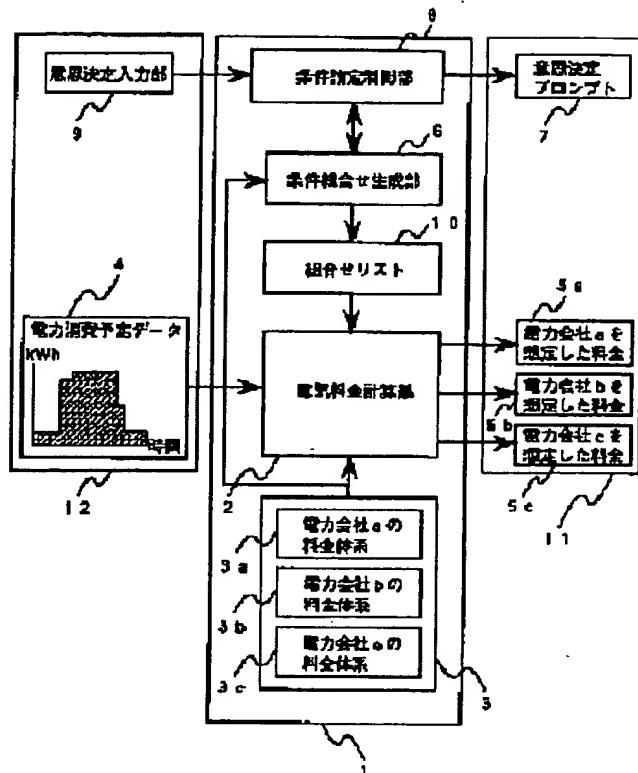


MicroPatent^(R) PatSearch FullText: Record 1 of 1

Search scope: US EP WO JP; Full patent spec.

Years: 1995-2001

Text: Patent/Publication No.: JP2000078747



[Download This Patent](#)

[Family Lookup](#)

[Citation Indicators](#)



[Go to first matching text](#)

JP12078747

SELECTING METHOD OF ELECTRIC POWER COMPANY AND SELECTION SUPPORTING SYSTEM

HITACHI LTD

Inventor(s): HARADA YASUSHI

Application No. 10241840 JP10241840 JP, Filed 19980827, Published 20000314

Abstract: PROBLEM TO BE SOLVED: To facilitate the optimum selection of an electric power company by presenting the combination of contract conditions selected at every electric power company in response to the conditions of consumers in the contract conditions containing at least two of contract terms related to a meter rate, contract capacity related to a minimum charge and contract-load interruption related to a discount charge.

SOLUTION: Consumers beforehand prepare power-consumption predetermined data 4 in conformity with rate systems in an input interface 12. An electric-rate charge calculating section 2 reads the power-consumption predetermined data 4, and outputs predicted electric rates 5a-5c corresponding to electric power companies a-c to a display interface 11 according to rate systems 3a-3c. A condition-combination generating section 6 reads the contents of databases 3 when rates differ by commercial conditions, and generates a plurality of combinations of the commercial conditions and registers the combinations on a combination list 10. The electric-rate calculating section 2 calculates electric rates at every combination, and presents the predicted electric rates 5a-5c to the consumers. Accordingly, the commercial conditions are satisfied, and an electric power company, from which a cheapest electric rate is presented, can be selected.

Int'l Class: H02J00300; G01R02200

MicroPatent Reference Number: 000078722
COPYRIGHT: (C) 2000JPO



[Include](#)

For further information, please contact:
[Technical Support](#) | [Billing](#) | [Sales](#) | [General Information](#)

(51) Int.Cl.
H 02 J 3/00
G 01 R 22/00

識別記号
110

F I
H 02 J 3/00
G 01 R 22/00

A 5 G 0 6 6
110 K

テーマコード(参考)

審査請求 未請求 請求項の数 5 O.L. (全 11 頁)

(21)出願番号 特願平10-241840

(22)出願日 平成10年8月27日 (1998.8.27)

(71)出願人 000005108
株式会社日立製作所
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
(72)発明者 原田 泰志
茨城県日立市大みか町五丁目2番1号 株
式会社日立製作所大みか工場内
(74)代理人 100061893
弁理士 高橋 明夫 (外1名)
F ターム(参考) 5G066 AA03 AA05 AA20 AE07 AE09
KA11 KB05 KD10

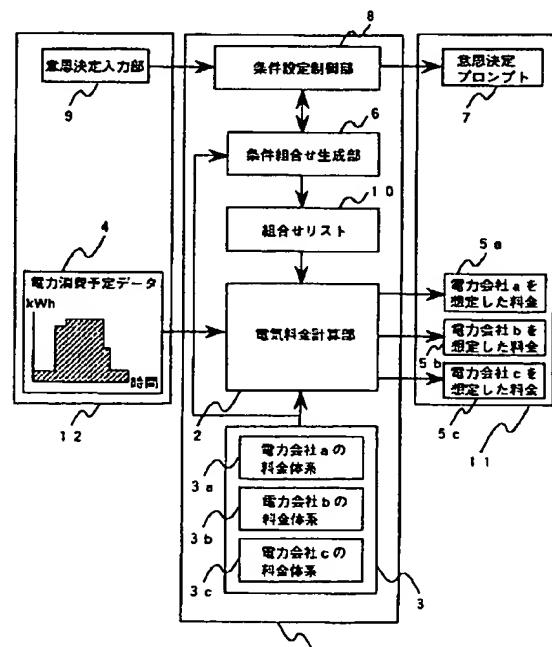
(54)【発明の名称】 電力会社の選択方法および選択支援システム

(57)【要約】

【課題】需要家が複数の電力会社から自由に選択して契約する際に、自らの消費条件を満足するとともに料金の安い、最適な選択を容易に行えるように支援する。

【解決手段】電力会社選択支援システムは、複数の電力会社の料金体系を格納するデータベース3と、需要家の電力消費予定データを格納するデータベース4と、料金体系を規定する複数の契約条件から選択し、電力会社別に契約条件の組合せリストを作成する条件組合せ部6、組合せリストと電力消費予定データに基づいて予定契約期間の電気料金を算出する電気料金計算部2、需要家の意思を問合せ、前記契約条件が選択肢を持つ場合の選択条件の指定を可能にする条件設定制御部8を有する選択支援処理装置1と、各電力会社の電気料金を前記組合せリストの組合せ毎に提示する表示装置11を設けている。

図 1



【特許請求の範囲】

【請求項1】 電力会社毎に異なる料金体系の場合に、需要家が所望の条件に基づいて電力会社を選択する方法において、

前記料金体系を規定する契約条件で、従量料金に関わる契約期間、基本料金に関わる契約容量、割引料金に関わる契約負荷遮断の少なくとも2つを含む契約条件を、前記需要家の所望の条件に応じて電力会社別に選別し、この選別した契約条件の組合せを提示することを特徴とする電力会社の選択方法。

【請求項2】 請求項1において、

前記契約条件で選択肢のあるものに対し、前記需要家の所望の条件が保留されているときは、全ての当該選択肢による前記契約条件の組合せを提示することを特徴とする電力会社の選択方法。

【請求項3】 請求項1または2において、

前記契約条件の組合せと、予め用意した需要家の一定期間の電力消費予定データに基づいて、電力会社別の電気料金を算出し、前記契約条件の組合せ別に提示することを特徴とする電力会社の選択方法。

【請求項4】 電力会社毎に異なる料金体系の場合に、需要家が所望の条件に基づいて電力会社を選択する支援システムにおいて、

複数の電力会社の料金体系を格納するデータベースと、需要家の電力消費予定データを格納するデータベースと、

前記料金体系を規定する複数の契約条件から選択し、電力会社別に契約条件の組合せリストを作成する条件組合せ部と、前記組合せリストと前記電力消費予定データに基づいて、需要家の予定契約期間の電気料金を算出する電気料金計算部を有する選択支援処理装置と、

各電力会社の電気料金を前記組合せリストの組合せ毎に提示する表示装置と、を設けたことを特徴とする電力会社の選択支援システム。

【請求項5】 請求項4において、

前記選択支援処理装置に、需要家の意思を問合せする条件設定制御部を設け、前記条件組合せ部が需要家の意思に反する組合せを削除することを特徴とする電力会社の選択支援システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、需要家が契約する電力会社を選択するための支援システムに関し、特に電気料金体系が契約条件によって規定されて複雑化している場合に、需要家にとって最適な電力会社を容易に選択する方法と装置に関する。

【0002】

【従来の技術】 我国での電力市場は、電力会社による地域独占市場であった。つまり、需要家が電力会社を自由に選択することはできない。しかし、電力規制緩和によ

り近い将来に、需要家が電力会社を自由に選択できるようになる。事実、米国のペンシルベニア州では自由選択が実現している。IEEE新聞1998年2月号の記事によれば、47電力会社の中から電力会社を選択している。ただし、様々な料金体系のために、自分がどの電力会社を選択するのが最良なのか、簡単には分からぬという現実問題を報道している。

【0003】 ところで、需要家は物理的にはある特定の電力会社から電力供給を受けざるを得ない。それにも関わらず、複数の電力会社の中から選択して売買契約できるかを、以下に簡単に説明する。

【0004】 たとえば、需要家aは電力会社Aの管轄域にあり、需要家aは物理的に電力会社Aから電力供給を受けていたとする。従来の仕組みでは、需要家aは自動的に電力会社Aと契約する。このとき、電力会社Aの単位電力量あたり発電コストが8円で、電力料金は10円、利益が2円であったとする。

【0005】 規制緩和の後では、需要家と電力会社の契約は物理的に電力供給する会社に限られない。電力会社Bは電力会社Aと連系していて、電力会社Bは単位電力量あたりの発電コストが5円とする。そして、電力会社Bは需要家aに対して電力を9円で売るとする。電力会社Bから需要家aに電力を送るには、物理的に電力会社Aの送配電設備を利用せざるを得ない。そこで、電力会社Bは電力会社Aに対し、送配電設備利用量として単位電力量あたり3円を支払う。これにより、需要家aは電力会社Bと単位電力量あたり9円の契約を結ぶことができ、電力会社Aとの契約に比べて1円安くなる。

【0006】 この場合、電力会社Aは電力会社Bから単位電力量あたり3円の料金を得る。また、電力会社Bは需要家aから受け取る9円の電気料金のうち、5円を発電コストとし、3円を電力会社Aへの支払いとするので、残り1円を利益とすることができる。つまり、3者3様に利益を得ることができるので、需要家が電力会社を選択して契約する仕組みが現実のものとなる。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】 需要家が自由に選択した電力会社と契約する上記の仕組みで留意すべき点は、需要家にとっての関心は電力会社間の契約ではなく、各電力会社が自らに対してどんなサービスを提供するかの契約内容にあることである。このサービスは単に電力料金の高低に止まらない。たとえば、需要家が生鮮食料品を扱う業種などの場合に、電力会社の都合による「負荷遮断契約」は、料金が割り引かれとしても受け難い。このため、先述の記事のように、需要家は自身の電力消費条件や消費電力量と、各電力会社のサービス内容をあれこれと勘案しながら、需要家により最適な電力会社を選択することになる。

【0008】 需要家が物理的な制約を越え契約先を自由に選択するシステムとして、似たものに電話会社自動選

択システムがある。電話会社自動選択システムは、通話希望者が通話相手の電話番号をプッシュすると、通話相手の距離と通話時間帯に基づき、最安値な通話料金を提供する電話会社を自動選定し、その電話会社に自動接続する。このシステムでは、通話料金だけを基準に電話会社を選択する。事実、日本の電話サービスは、どの電話会社においても雑音や回線のアベイラビリティなどの基本的な品質を満たしているので、通話料金だけで電話会社を選択する手法は電話サービスの実態に適応している。

【0009】また、電話は回線に余裕がないと新しい通話がつながらなくなるものの、一度通話がつながれば基本的には通話が終わるまで切れる事はない。よって、電話利用者は、一番安い電話会社とつながらない場合、二番目に安い電話会社を試すであろう。この電話利用者の行動は、電話利用者自身が意識しているか否かにかかわらず、品質（通話が繋がるか繋がらないか）と料金のトレードオフを、サービス利用のたびにリアルタイムで実施しているのに等しい。

【0010】一方、電力の場合は、早朝から継続的に使用していても昼頃に需給が極端に逼迫した場合、系統全体の停電を回避するために、電力会社と需要家の契約に基づいて電力供給を遮断されることがある。つまり、電力の場合は、品質と料金のトレードオフをリアルタイムで実施することができない。したがって、需要家はあらかじめ品質と料金のトレードオフを考慮して、しかるべき契約を結んでおく必要がある。

【0011】しかし、電力の品質と料金のトレードオフは、電力会社の選択肢が複数になった場合、電話のように単純ではなく、しかも一度、契約を結ぶと一定期間は履行しなければならないので、選択には慎重な考慮が必要となる。しかも、電力の料金体系は、現状でも容量契約に対する基本料金、使用量による従量料金、季節や時間帯別料金、緊急時遮断契約による特別料金などがあり、単純ではない。今後、電力市場が自由化され電力価格競争が促進されると、料金体系は更に複雑になることが予想される。これらの結果、需要家は電力会社を自由に選択する機会を得ても、自身にとってどの電力会社との契約が最適であるかの判断が益々難しいものになる。

【0012】本発明の目的は、電力の品質と料金のトレードオフから需要家が最適な電力会社を選択するのを容易にする、電力会社の選択方法及び選択支援システムを提供することにある。

【0013】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成する本発明は、電力会社毎に異なる料金体系の場合に、需要家が所望の条件に基づいて電力会社を選択する方法において、前記料金体系を規定する契約条件で、従量料金に関する契約期間、基本料金に関する契約容量、割引料金に

関わる契約負荷遮断の少なくとも2つを含む契約条件を、前記需要家の所望の条件に応じて電力会社別に選別し、この選別した契約条件の組合せを提示することを特徴とする。

【0014】また、前記契約条件で選択肢のあるものに対し、前記需要家の所望の条件が保留されているときは、全ての当該選択肢による前記契約条件の組合せを提示することを特徴とする。

【0015】さらに、前記契約条件の組合せと、予め用意した需要家の一定期間の電力消費予定データに基づいて、電力会社別の電気料金を算出し、前記契約条件の組合せ別に提示することを特徴とする前記契約条件で選択肢のあるものに対し、前記指定条件が保留されているときは、当該契約条件の全ての選択肢による前記組合せを提示することを特徴とする。

【0016】本発明の電力会社を選択する支援システムは、複数の電力会社の料金体系を格納するデータベースと、需要家の電力消費予定データを格納するデータベースと、前記料金体系を規定する複数の契約条件から選択し、電力会社別に契約条件の組合せリストを作成する条件組合せ部と、前記組合せリストと前記電力消費予定データに基づいて、需要家の予定契約期間の電気料金を算出する電気料金計算部を有する選択支援処理装置と、各電力会社の電気料金を、前記組合せリストの組合せ毎に提示する表示装置と、を設けたことを特徴とする。

【0017】また、前記選択支援処理装置に、需要家の意思を問合せする条件設定制御部を設け、前記条件組合せ部が需要家の意思に反する組合せを削除することを特徴とする。

【0018】本発明による電力会社の選択支援システムの概略の動作を説明する。本システムは需要家の電力消費予定データに基づき、各電力会社の料金体系に対応する電気料金を算出し、その算出結果を料金体系を規定する契約条件とともに提示して、需要家が自らに最適な電力会社を選択するのを容易にする。

【0019】各電力会社の料金体系は、システム開発者が予め入力している。需要家は自身の電力消費予定データを各社の料金体系に当てはめて料金を求める。この結果提示される電気料金は、電力消費量のほか、容量契約や緊急時遮断契約などにも依存する。前記料金体系はこれらの契約条件に規定されていて、料金体系を参照することで契約条件の内容を取得することができる。本システムでは、これらの条件を需要家に提示し、需要家に所望の条件の意思を確認する。この場合に、本システムは需要家に対して契約条件に対する意思の保留を許し、保留された条件については全ての選択肢による契約条件の組み合わせを作成し、各々について電気料金を求め、需要家に提示する。これにより、需要家は料金との見合いで契約条件の採否を判断することができる。

【0020】

【発明の実施の形態】以下、本発明による電力会社選択支援システムの実施例について、図面を参照しながら詳細に説明する。

【0021】図1に、一実施例による電力会社選択支援システムの全体構成を示す。本システムは処理装置1、表示インターフェース11及び入力インターフェース12からなり、パソコン等の計算機装置により実現される。処理装置1は電気料金計算部2、データベース3、条件組み合わせ生成部6、条件設定制御部8及び組合せリスト10を備えている。

【0022】データベース3には電力会社a～cの料金体系3a～3cを、契約条件ごとに分類して格納している。具体的には契約条件などをIF-THE-Nルールの形式にした料金体系を格納している。本システムのユーザ、すなわち電力の需要家は入力インターフェース12に、料金体系に合わせた電力消費予定データ4を事前に作成しておく。たとえば、時間帯別の料金を採用している電力会社がある場合、その時間刻みと同じかより短い時間刻みの電力消費予定データ4を作成する。

【0023】電気料金計算部2は電力消費予定データ4を読み込み、データベース3の料金体系3a～3cに従い、電力会社a～cに対応した予測電気料金5a～5cを求める、それを表示インターフェース11に出力する。

【0024】条件組み合わせ生成部6は契約条件によって料金が異なる場合、データベース3の内容を読み込み、契約条件の複数の組合せを生成して組み合わせリスト10に登録する。電気料金計算部2は、組合せリスト10に登録された組合せ毎に電気料金を計算する。

【0025】本処理装置1は条件設定制御部8を設けて、意思決定プロンプト7から需要家の意思決定を促したり、意思決定入力部9から需要家の意思決定結果を取り込んだりすることを可能にしている。たとえば、意思決定プロンプト7からある契約条件に関する意思決定を需要家に促し、需要家が決定した意思を意思決定入力部9から取り込み、条件設定組合せ生成部6へ伝送する。条件設定組合せ生成部6は、その意思決定に反する組み合わせを組合せリスト10から削除する。

【0026】以上により、電気料金計算部2で契約条件の組合せ毎に計算された各電力会社a～cの予想電気料金5a～5cが、表示インターフェース11によって需要家に提示される。これにより、各需要家は自身に必要な契約条件を満たし、かつ最も安い電力料金となる電力会社を選択することができる。あるいは、需要家が電気料金との見合いで契約条件を決定したい場合、契約条件の組合せによる電気料金を比較提示することにより、需要家の決定を支援することができる。

【0027】図2に、複数の料金体系の一例を示す。

(a)～(c)は、料金体系3a～3の具体例である。この例の料金体系は、従量料金に関わる契約期間、基本料金に関わる契約容量、及び基本料金の割引に関わる負

荷遮断の契約条件に基づいて計算するしくみになっている。これらの料金体系に基づき、電力会社a～cの中から、この先3ヶ月間の契約を行う場合の電力会社選択の支援動作を説明する。

【0028】需要家は、まず先3ヶ月間の電力消費予定データ4を作成する。図2の料金体系3a～3cの時間帯別料金によると、(b)の午前0時～午前5時、午前5時～午前10時、午前10時～午後3時および午後3時～午後12時が最も細分されており、これ以下の時間刻みにする必要がある。ここでは、1時間刻みの予定データを作成することにする。

【0029】図3に、1日の電力消費予定データの一例を示す。先述のように、これから先3ヶ月間の電力会社を選択しようとしているので、本来は3ヶ月間のデータがあれば望ましい。ここでは、説明を簡単にするために、3ヶ月間の毎日が同じパターンで繰り返されるものとする。

【0030】条件組合せ生成部6は料金体系3aから順に、組合せリスト10に登録する契約条件の組合せを生成する。まず、契約条件として従量料金に関わる契約期間を検討する。料金体系3aには従量料金の契約条件として「1年以上契約すると1年後から2/3に割引」がある。しかし、契約期間は3ヶ月間と設定されているので、条件組合せ生成部6はこの条件を考慮する必要がないと判断し、需要家に対して「1年以上契約しますか？」の問い合わせをすることなく、「1年未満の契約は従量料金の割引に無関係」とする。これにより、単純に組合せリストから除外する場合に比べ、従量料金の割引条件の存在を需要家にメッセージできる。

【0031】次の契約条件として基本料金に関わる容量契約を検討する。図3の電力消費予定データによると、1時間あたり最大3キロワット時の電力量を消費する。条件組合せ生成部6は、消費電力が3キロワットのとき最低30アンペアの容量が必要になることを求め、さらに料金体系3aの容量ランクから、「20アンペア以上」を選択する。

【0032】次に、契約条件として負荷遮断契約を検討する。負荷遮断割引は「事前通告あり」か、「事前通告なし」かによって基本料金の割引料が異なる。条件組合せ生成部6は、条件設定制御部8を介して需要家に対して「負荷遮断契約しますか?」、「契約する場合、事前通告あり/事前通告なし?」の問い合わせを発する。ここで、需要家がたとえば「事前通告ありの負荷遮断契約をする」の回答を、意志決定部9から条件組合せ生成部6に返す。以上の結果、組合せリスト10に料金体系3aに関する契約条件の組合せが登録される。

【0033】同様にして、条件組合せ生成部6は料金体系3bから組合せリスト10に登録する契約条件の組合せを求める。料金体系3bは契約期間に関係する条件はない。容量契約は「20アンペア以上」、負荷遮断割引

は「事前通告ありの負荷遮断契約をする」を選択したものとする。

【0034】同様にして、条件組合せ生成部6は料金体系3cから、組合せリスト10に登録する組合せを求める。料金体系3cによると、契約条件として「1年以上契約すると契約時から2割引」がある。1年以上契約するか否かによって、設定期間の3ヶ月間の電気料金が異なるので、条件設定制御部8と意思決定プロンプト7を介し、需要家に対して上記条件を提示して「1年以上契約するか？」の問い合わせを行う。ここでは、意思決定入力部9から「1年以上の契約をしない」の回答を得たものとする。

【0035】次に、容量契約の選択を行う。上述のように、図3の電力消費パターンから最低30アンペアの容量が必要になる。この場合、料金体系3cでは「40アンペアまで」と、「40アンペア以上」の2つの選択肢があるので、意思決定プロンプト7を介して、何にするかの問い合わせを行う。ここでは、「40アンペアまでとする」の回答を得たものとする。また、負荷遮断契約についても、「事前通告ありの負荷遮断契約をする」の回答を得たものとする。

【0036】図4に、料金体系別の組合せリストの登録内容を示す。条件組合せ生成部6により、上記のように自動的または需要家の意思を確認して選択し、組合せリスト10に登録された料金体系3a～3c別の契約条件の組を示している。

【0037】この組合せリストから、各電力会社の電力供給の質的条件の比較ができるので、たとえば容量契約や負荷遮断契約の違いから、需要家にとっての適否をある程度見極めることができる。さらに、電力供給の量的条件である電気料金の比較をすると、真に最適な選択が実現できる。

【0038】次に、電力会社別に3ヶ月間の予想電気料金の計算方法を説明する。電気料金計算部2は組合せリスト10の契約条件にしたがい、料金体系a～cによる電気料金をそれぞれ計算する。

【0039】料金体系3aに基づく電気料金は、組合せリスト10に「1年以上の契約は従量料金に無関係」とあるので、従量料金を割引なしの12円／キロワット時として求める。すなわち、図3の電力消費予定データを用い、90日間の従量料金を計算すると、42120円となる。また、容量契約料金は、「20アンペア以上」により4000円／月なので、3ヶ月間で12000円となる。さらに、負荷遮断契約割引は、「事前通告ありの負荷遮断契約」により100円／月の割引なので、3ヶ月間で300円の割引となる。以上から、料金体系3aに基づく3ヶ月間の予想電気料金の合計は、42120円+12000円-300円=53820円となる。

【0040】同様に、料金体系3bに基づく予想電気料金は、従量料金が44100円、容量契約料金が「20

アンペア以上」契約により7200円、負荷遮断契約割引が「事前通告ありの負荷遮断契約」により360円なので、合計は44100円+7200円-360円=50940円となる。

【0041】料金体系3cによる予想電気料金も同様である。従量料金は「1年以上の契約をしない」ので、割引なしで48600円、容量契約料金は「容量契約は40アンペアまで」により9000円、負荷遮断契約割引は「事前通告ありの負荷遮断契約」により、3ヶ月分で300円の割引となる。以上により、料金体系3cに基づく合計料金は、48600円+9000円-300円=57300円となる。

【0042】図5に、契約条件と料金体系に基づく予想電気料金の計算結果を示す。電気料金計算部2は電力会社別に予想電気料金5a～5cを求めるとき、表示インターフェース11に出力する。需要家にとって、料金体系3bの電力会社が最も有利であることがわかる。

【0043】本実施例によれば、需要家は契約条件の選択肢について応答するのみで、電力会社別の契約条件の組合せリストを取得できるので、それらの組合せが自身の使用条件に合致しているかを簡単に判断できる。さらに、それら組合せ条件と一定期間の予定消費電力データから、その間における予想電気料金の計算結果を取得できるので、所望の使用条件を満たし、かつ電気料金が最低となる電力会社を容易に選定できる。

【0044】次に、本発明の他の実施例を説明する。図1のシステム構成、図2の料金体系、図3の電力消費予定データは同じとする。上述の実施例では、契約条件の組合せリストを生成する際に、選択条件に対し需要家の決定された意思を得ていた。しかし、現実には需要家の意思が最初から直ちに決定できないことが多い。本実施例では、需要家が契約条件に関する意思決定を保留した場合の組合せリスト生成と予想電気料金の計算方法を説明する。

【0045】図6に、需要家が契約条件について意思を保留したときの組合せリスト(2)を示す。条件組合せ生成部6は選択肢のある条件のうち、需要家が選択を保留した条件について、全ての選択肢を生成する。各選択条件の選択肢は予め用意される。たとえば、料金体系3aの負荷遮断契約に意思表示がないとき、「負荷遮断契約は事前通告有り」、「負荷遮断契約は事前通告なし」及び「負荷遮断契約をしない」の3つの選択肢のすべてをリストアップする。

【0046】電気料金計算部2は、これらのすべての組合せについて上述の実施例と同様の計算を行い、計算結果を表示インターフェース11に出力する。図7に、組合せリスト(2)に基づく予想電気料金の計算結果(2)を示す。

【0047】図中、たとえば料金契約3cでは、契約期間が1年未満と1年以上、契約容量が40アンペア未満

と40アンペア、負荷遮断契約が「事前通告有り」、「事前通告なし」及び「負荷遮断契約をしない」の全ての組合せについて電気料金を計算している。

【0048】たとえば、料金体系3cで「1年以上の契約」、「容量契約は40アンペアまで」及び「負荷遮断契約は事前通告あり」の選択をすると、電気料金の合計は47580円となる。このケースは、図5で最も安かった料金体系3bの「負荷遮断契約は事前通告あり」の50940円よりも安い。ただし、このケース場合は電力会社cと1年以上の契約をしなければならぬので、その間にもっと条件の良い電力会社が現れても、それに切り替えることができないというリスクを伴う。そこで、需要家は価格差とリスクの大きさを勘案し、もし価格差の方を重視するならば電力会社cを選択することになる。

【0049】本実施例によれば、需要家は種々の選択肢に対する意思決定を保留した場合に、保留した全ての選択肢と他の条件との組合せに基づいて計算した電気料金の提示を受けるので、需要家にとって最も有利な選択をすることができる。また、意思決定の困難なものを保留できるので、使い勝手がよい。

【0050】

【発明の効果】本発明によれば、電力会社毎に契約条件によって電気料金が異なる料金体系の場合に、需要家の指定に対応して複数の前記契約条件の組合せを各社毎に作成して提示するので、需要家の電力消費条件に適する電力会社の選別が容易になる。

【0051】さらに、需要家の予定消費電力データを前

記契約条件の組合せに当てはめて、各社毎に予想電気料金を提示するので、需要家にとって最適な電力会社を容易に選択することができる。

【0052】また、前記契約条件に選択肢がある場合に需要家の指定の保留を可能にし、保留した全ての選択肢による契約条件の組合せと予想電気料金を提示するので、需要家は選択可能な条件を漏れなく比較しながら最適な電力会社を選択することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】電力会社選択支援システムの全体構成図。

【図2】3電力会社の料金体系の例を示す説明図。

【図3】需要家の1日の電力消費予定データの例を示すグラフ図。

【図4】料金体系別に契約条件の組み合わせリスト

(1)を示す説明図。

【図5】料金体系別に電気料金の計算結果(1)を示す説明図。

【図6】他の実施例による契約条件の組み合わせリスト(2)を示す説明図。

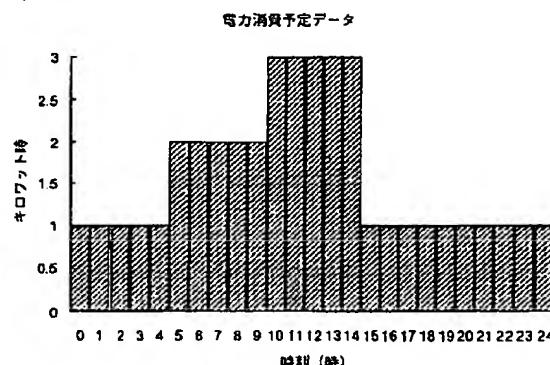
【図7】他の実施例による電気料金の計算結果(2)を示す説明図。

【符号の説明】

1…選択支援処理装置、2…電気料金計算部、3…料金体系データベース、4…電力消費予定データベース、6…条件組合せ生成部、7…意思決定プロンプト、8…条件設定制御部、9…意思決定入力部、10…組合せリスト、11…表示インターフェース、12…入力インターフェース。

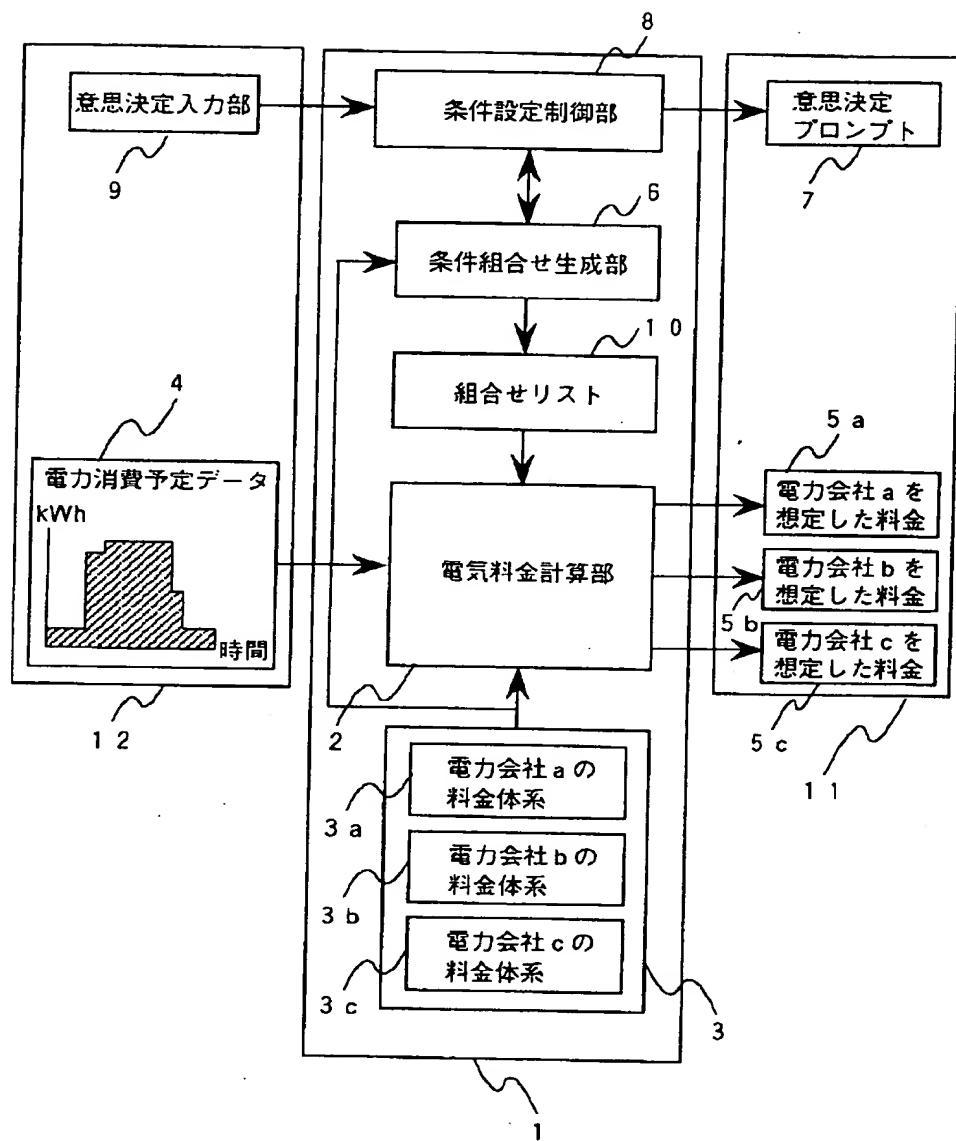
【図3】

図3



【図1】

図 1



【図2】

図 2

料金体系3a	
従量料金	12円／キロワット時 ただし1年以上契約の場合、1年後からは 8円／キロワット時
容量契約料金	10アンペアまで 1000円／月 20アンペアまで 2000円／月 20アンペア以上 4000円／月
負荷遮断契約割引	事前通告あり 100円／月 事前通告なし 200円／月

料金体系3b	
従量料金	午前 0時～午前5時 6円／キロワット時 午前10時～午後3時 18円／キロワット時 それ以外の時間帯 10円／キロワット時
容量契約料金	10アンペアまで 1200円／月 20アンペアまで 1800円／月 20アンペア以上 2400円／月
負荷遮断契約割引	事前通告あり 120円／月 事前通告なし 180円／月

料金体系3c	
従量料金	午前10時～午後3時 20円／キロワット時 それ以外の時間帯 10円／キロワット時
容量契約料金	ただし1年以上契約の場合、契約時から 2割引き 20アンペアまで 2000円／月 40アンペアまで 3000円／月 40アンペア以上 5000円／月
負荷遮断契約割引	事前通告あり 100円／月 事前通告なし 150円／月

【図4】

図 4

組合セリスト (1)

料金体系 3 a	「1年未満の契約は従量料金の割引に無関係」 「容量契約は20アンペア以上」 「負荷遮断契約は事前通告ありの契約をする」
料金体系 3 b	「容量契約は20アンペア以上」 「負荷遮断契約は事前通告ありの契約をする」
料金体系 3 c	「1年以上の契約をしません」 「容量契約は40アンペアまで」 「負荷遮断契約は事前通告ありの契約をする」

【図5】

図 5

電気料金の計算結果 (1)

	料金体系 3 a	料金体系 3 b	料金体系 3 c
従量料金	1年未満の契約は従量料金の割引に無関係 42120		1年以上の契約をしません 48600
容量契約料金	容量契約は20アンペア以上 12000	容量契約は20アンペア以上 7200	容量契約は40アンペアまで 9000
負荷遮断契約割引	負荷遮断契約は事前通告ありの契約をする 300	負荷遮断契約は事前通告ありの契約をする 360	負荷遮断契約は事前通告ありの契約をする 300
合計	53820	50940	57300

【図6】

図 6

組合セリスト (2)

料金体系 3 a	「1年未満の契約は従量料金の割引に無関係」 「容量契約は20アンペア以上」 「負荷遮断契約は事前通告ありの契約をする」または 「負荷遮断契約は事前通告なしの契約をする」または 「負荷遮断契約をしない」
料金体系 3 b	「容量契約は20アンペア以上」 「負荷遮断契約は事前通告ありの契約をする」または 「負荷遮断契約は事前通告なしの契約をする」または 「負荷遮断契約をしない」
料金体系 3 c	「1年以上の契約をしません」または 「1年以上の契約をします」 「容量契約は40アンペアまで」または 「容量契約は40アンペア以上」 「負荷遮断契約は事前通告ありの契約をする」または 「負荷遮断契約は事前通告なしの契約をする」または 「負荷遮断契約をしない」

【図7】

図 7

電気料金の計算結果 (2)

		電気料金	
料金体系3a	1年以上の契約 は従量料金に 無関係	容量契約は20 アンペア以上	負荷遮断契約は事前 通告ありの契約をする
			53820
			負荷遮断契約は事前 通告なしの契約をする
料金体系3b	-----	容量契約は20 アンペア以上	負荷遮断契約をしない
			53520
			54120
料金体系3c	1年以上の契約 をしません	容量契約は40 アンペアまで	負荷遮断契約は事前 通告ありの契約をする
			50940
			負荷遮断契約は事前 通告なしの契約をする
		容量契約は40 アンペア以上	負荷遮断契約をしない
			50760
			51300
	1年以上の契約 をします	容量契約は40 アンペアまで	負荷遮断契約は事前 通告なしの契約をする
			57300
			負荷遮断契約をしない
		容量契約は40 アンペア以上	57150
			負荷遮断契約は事前 通告ありの契約をする
			57600
			63300
			負荷遮断契約は事前 通告なしの契約をする
			63150
			負荷遮断契約をしない
			63600
		容量契約は40 アンペアまで	負荷遮断契約は事前 通告ありの契約をする
			47580
			負荷遮断契約は事前 通告なしの契約をする
		容量契約は40 アンペア以上	47430
			負荷遮断契約をしない
			47880
		容量契約は40 アンペア以上	負荷遮断契約は事前 通告ありの契約をする
			53580
			負荷遮断契約は事前 通告なしの契約をする
			53430
			負荷遮断契約をしない
			53880